



平成25年9月期 第2四半期決算短信

平成25年5月17日

会社名 太陽毛絲紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー  
 コード番号 3211 URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸 TEL (048) 265-2414  
 半期報告書提出予定日 平成25年6月20日

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年第2四半期	398	△1.8	10	155.2	△3	—	△8	—
24年第2四半期	405	11.8	4	—	△9	—	△17	—
24年9月期	928	△0.2	55	25.8	30	156.7	22	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年第2四半期	△2	47	—	—	△0.7	△0.1	2.6
24年第2四半期	△4	80	—	—	△1.4	△0.3	1.0
24年9月期	6	41	—	—	1.8	0.9	6.0

(参考) 包括利益 25年第2四半期 32百万円 24年第2四半期 87百万円 24年9月期 109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年第2四半期	3,650	1,360	37.3	381	13		
24年第2四半期	3,611	1,305	36.2	365	77		
24年9月期	3,534	1,327	37.6	371	96		

(参考) 自己資本 25年第2四半期 1,360百万円 24年第2四半期 1,305百万円 24年9月期 1,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年第2四半期	85	△19	61	222
24年第2四半期	56	△6	34	236
24年9月期	26	△14	△67	95

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(実績)	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	950		60		35		30		8	40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無  
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年第2四半期	3,589,000株	24年第2四半期	3,589,000株	24年9月期	3,589,000株
② 期末自己株式数	25年第2四半期	19,863株	24年第2四半期	18,823株	24年9月期	19,263株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	25年第2四半期	3,569,566株	24年第2四半期	3,570,348株	24年9月期	3,570,085株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましても、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年9月期第2四半期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年第2四半期	360	△1.1	9	471.8	△3	—	△9	—
24年第2四半期	364	10.7	1	62.5	△12	—	△19	—
24年9月期	853	△0.8	47	20.9	21	108.1	14	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
25年第2四半期	△2	56	—	—
24年第2四半期	△5	35	—	—
24年9月期	4	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
25年第2四半期	3,658	1,391	1,391	1,344	38.0	389	92	
24年第2四半期	3,644	1,344	1,344	1,360	36.9	376	64	
24年9月期	3,563	1,360	1,360	1,360	38.2	381	06	

（参考）自己資本 25年第2四半期 1,391百万円 24年第2四半期 1,344百万円 24年9月期 1,360百万円

2. 平成25年9月期の個別業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	880		56		30		25		7	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災後の復興を背景とした公共投資の増加などによる持ち直しに加えて、昨年12月以降は、円高修正が進み輸出企業の業績改善がけん引する形で株価が上昇基調となり、先行きへの期待を先取りした明るい兆しが見えつつあります。一方で、わが国経済を取巻く経営環境は、海外においては米国の財政、欧州の債務危機問題などの不安定要素に加えて、新興国経済成長の鈍化などにより景気の不透明感が払拭できない状態が続いております。国内においては需給ギャップや長期間のデフレ、円高是正の影響による原材料・食品等輸入品の価格上昇、電気を中心としたエネルギーの価格上昇と供給不安などから、企業の実設備投資や雇用・所得環境への波及効果はまだ弱く、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

繊維業界においては、政権交代による期待感から国内景気は改善の方向に進んではいるものの、衣料品販売における影響は限定的なものとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、売上高398,308千円(前年同期比1.8%減)と微減となりましたが、収益面では、営業利益10,465千円(前年同期比155.2%増)、経常損失3,460千円(前年同期9,684千円の損失)となり、それぞれ収益の改善をはかることができました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損4,921千円を計上したことなどの結果、中間純損失8,809千円(前年同期17,137千円の損失)となりました。

#### ② セグメントの業績

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間における事業環境は、原材料価格においては主要原料である羊毛やカシミアは高止まりとなり、アンゴラは高騰が進みました。店頭販売においてはコートを中心とした重衣料がシーズン後半に寒い日が続いたことで順調であった一方で、全般的には低調に推移しました。このような環境のなか、展開素材の集約に努め在庫圧縮を進め、新規顧客の開拓ならびに既存先への取扱高拡大に注力しました。

その結果は、受注高320,392千円(前年同期比10.9%増)、売上高277,834千円(前年同期比2.1%減)となりました(貸貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した売上となり、売上高83,434千円(前年同期比0.6%増)となりました。

##### (物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、厳しく長い寒さの影響により、秋冬物重衣料に売上回復が見られたものの、衣料品全般は低調となる厳しい環境となりました。このような環境のなか、既存および開拓先顧客との取引深耕・拡大につとめました。結果は、売上高37,039千円(前年同期4.2%減)となりました。

#### ③ 通期の見通し

連結業績予想については、今後のわが国経済は、円安、ドル・ユーロ高の進行により、輸出企業を中心とした企業業績改善が見られ、景気回復への期待が高まりつつあるものの、その副作用として原材料および輸入商品の価格高騰による企業収益の圧迫が危惧されております。特に内需においては、需給ギャップ、デフレ傾向が続いており、さらには電気などのエネルギー価格の上昇や供給不安も重なり、雇用環境の改善も乏しいなか、個人消費の回復も遅くなるものと予想されます。繊維業界においても、年末よりの急激な円安により原価高騰をまねいております。一方で、個人消費の回復がにぶいことから店頭状況の活性化にはいたらず、商品価格への転化が難しい状況が一部にあり、連結会計年度後半における利益率低下や受注減退が懸念されます。

このような状況のなか中間・通期の連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日(平成25年5月17日)発表いたしました「平成25年9月中間決算における特別損失の計上、および中間(連結・個別)・通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末および前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成24年3月31日		平成25年3月31日	平成24年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	236,996	△14,407	222,588	95,949	126,639
受取手形及び売掛金	101,342	31,190	132,533	213,132	△80,599
たな卸資産	245,704	△3,968	241,735	254,421	△12,686
その他	26,327	△17,567	8,760	13,316	△4,555
流動資産合計	610,370	△4,753	605,617	576,820	28,797
有形固定資産	2,710,180	173	2,710,354	2,694,476	15,877
無形固定資産	1,308	△50	1,258	1,283	△25
投資その他の資産	289,396	43,468	332,864	262,397	70,466
固定資産合計	3,000,885	43,591	3,044,477	2,958,157	86,319
資産合計	3,611,256	38,837	3,650,094	3,534,978	115,116
支払手形及び買掛金	25,708	△84	25,623	39,804	△14,180
短期借入金	437,369	△12,411	424,958	423,632	1,326
その他	46,541	18,764	65,306	50,380	14,925
流動負債合計	509,618	6,269	515,887	513,816	2,071
長期借入金	970,432	△28,226	942,206	881,707	60,499
その他	825,334	6,367	831,702	811,650	20,051
固定負債合計	1,795,766	△21,858	1,773,908	1,693,357	80,550
負債合計	2,305,385	△15,588	2,289,796	2,207,174	82,621

流動資産は前連結会計年度末と比較して28,797千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が126,639千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では4,753千円減少しました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して86,319千円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が15,877千円、投資その他の資産が70,446千円それぞれ増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では43,591千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2,071千円増加しました。その主な要因は、その他(未払金など)が14,925千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では6,269千円増加しました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して80,550千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が60,499千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較は△21,858千円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用した結果126,639千円増加し222,588千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は85,300千円（前中間連結会計期間56,781千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19,925千円（前中間連結会計期間6,305千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は61,789千円（前中間連結会計期間34,956千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成24年3月中間期	平成25年3月中間期	平成24年9月期
自己資本比率（％）	36.2	37.3	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	5.9	6.1
債務償還年数（年）	24.8	16.0	49.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	5.5	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の剰余金の配当については、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,367,164千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は211,938千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

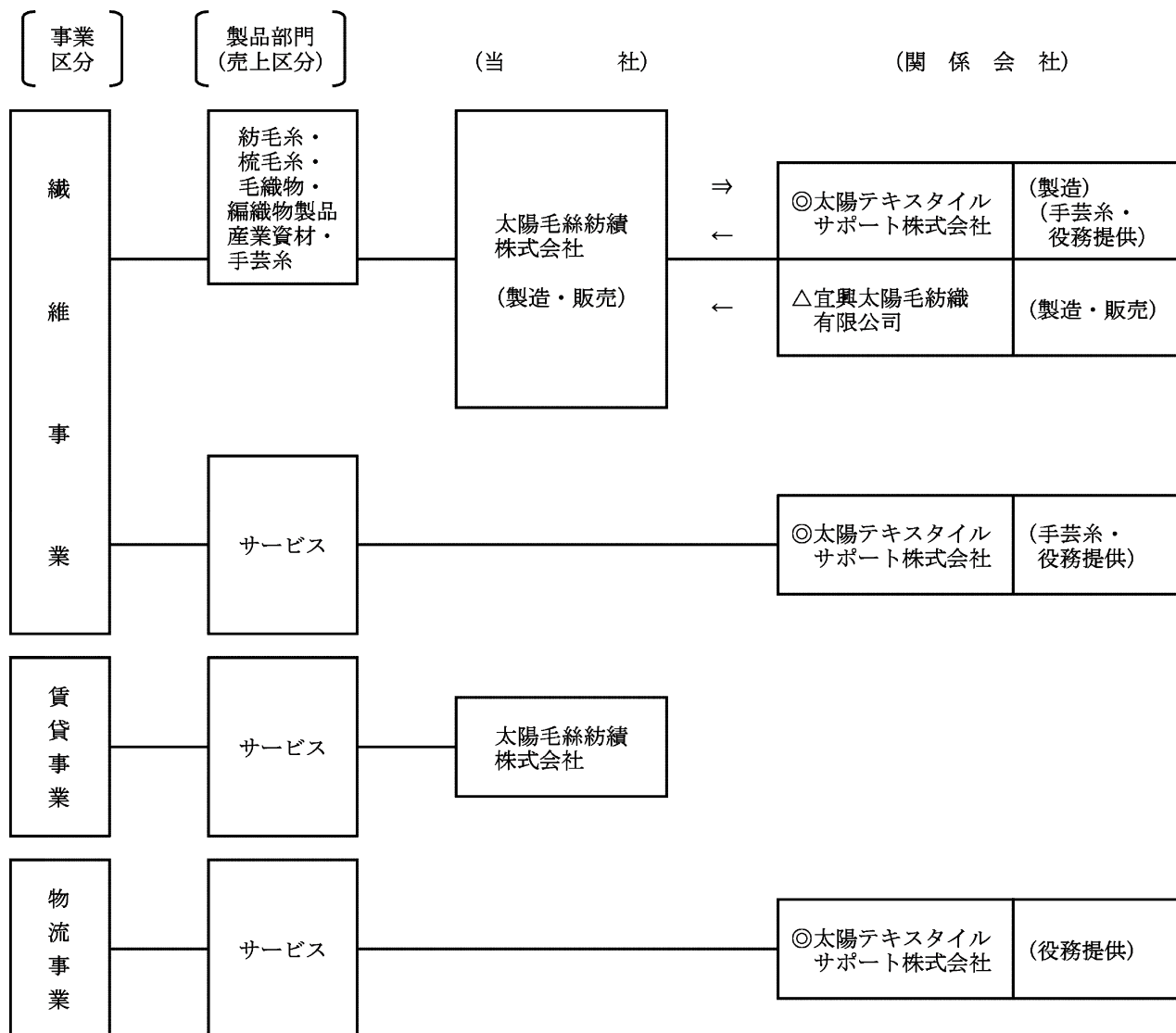
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 ————— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）  
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 ————— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 ————— 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来76年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年9月期決算短信（平成24年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年9月期決算短信（平成24年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年9月期決算短信（平成24年11月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（日本証券業協会ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/greensheet/kaisya/gaiyou/d32110.html>



4. 中間連結財務諸表等  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,949	222,588
受取手形及び売掛金	※4 213,132	※4 132,533
商品及び製品	165,054	150,150
仕掛品	1,707	285
原材料及び貯蔵品	87,659	91,298
その他	13,438	8,885
貸倒引当金	△122	△125
流動資産合計	576,820	605,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,370,544	※1 1,379,563
減価償却累計額	△982,637	△994,581
建物及び構築物（純額）	387,906	384,982
機械装置及び運搬具	383,245	385,124
減価償却累計額	△374,385	△375,796
機械装置及び運搬具（純額）	8,859	9,328
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	18,339
その他	39,813	40,762
減価償却累計額	△35,418	△36,374
その他（純額）	4,395	4,388
有形固定資産合計	2,694,476	2,710,354
無形固定資産		
ソフトウェア	159	134
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 211,938
保険積立金	92,343	98,641
その他	22,223	22,395
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	262,397	332,864
固定資産合計	2,958,157	3,044,477
資産合計	3,534,978	3,650,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,804	25,623
短期借入金	※1 423,632	※1 424,958
未払金	22,021	41,075
未払費用	139	155
未払法人税等	655	327
未払消費税等	6,158	※3 3,389
賞与引当金	500	500
その他	20,905	19,858
流動負債合計	513,816	515,887
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 942,206
繰延税金負債	24,395	47,825
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	15,205
長期預り敷金保証金	187,901	181,975
固定負債合計	1,693,357	1,773,908
負債合計	2,207,174	2,289,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△152,762	△161,571
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	269,001	260,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,241	82,808
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	699	1,472
その他の包括利益累計額合計	1,058,801	1,100,142
純資産合計	1,327,803	1,360,298
負債純資産合計	3,534,978	3,650,094

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	405,417	398,308
売上原価	298,648	※5 288,714
売上総利益	106,768	109,593
販売費及び一般管理費	※1, ※2 102,667	※1, ※2 99,127
営業利益	4,101	10,465
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	2,298	2,756
その他	1,332	774
営業外収益合計	3,654	3,543
営業外費用		
支払利息	16,840	15,392
手形売却損	20	—
為替差損	122	525
持分法による投資損失	28	1,077
その他	427	474
営業外費用合計	17,439	17,469
経常損失(△)	△9,684	△3,460
特別利益		
投資有価証券売却益	1,775	—
その他	※3 1,359	—
特別利益合計	3,134	—
特別損失		
たな卸資産評価損	6,943	4,921
たな卸資産廃棄損	1,296	—
その他	※4 2,017	※4 100
特別損失合計	10,257	5,021
税金等調整前中間純損失(△)	△16,807	△8,482
法人税、住民税及び事業税	330	327
法人税等合計	330	327
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△17,137	△8,809
中間純損失(△)	△17,137	△8,809

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△17,137	△8,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,281	40,567
土地再評価差額金	78,685	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	773
その他の包括利益合計	104,854	41,341
中間包括利益	87,717	32,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	87,717	32,531
少数株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△175,648	△152,762
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△17,137	△8,809
当中間期変動額合計	△17,137	△8,809
当中間期末残高	△192,785	△161,571
自己株式		
当期首残高	△926	△977
当中間期変動額		
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△24	△36
当中間期末残高	△950	△1,013
株主資本合計		
当期首残高	246,165	269,001
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△17,137	△8,809
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△17,161	△8,845
当中間期末残高	229,004	260,156

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	34,223	42,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,281	40,567
当中間期変動額合計	26,281	40,567
当中間期末残高	60,504	82,808
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,685	—
当中間期変動額合計	78,685	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	613	699
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△112	773
当中間期変動額合計	△112	773
当中間期末残高	501	1,472
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972,013	1,058,801
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,854	41,341
当中間期変動額合計	104,854	41,341
当中間期末残高	1,076,867	1,100,142
純資産合計		
当期首残高	1,218,178	1,327,803
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△17,137	△8,809
自己株式の取得	△24	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,854	41,341
当中間期変動額合計	87,693	32,495
当中間期末残高	1,305,871	1,360,298

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△16,807	△8,482
減価償却費	19,312	16,854
持分法による投資損益(△は益)	28	1,077
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,502	2,547
受取利息及び受取配当金	△2,322	△2,769
支払利息	16,840	15,392
為替差損益(△は益)	122	525
たな卸資産評価損	8,239	4,921
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	97,943	80,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,740	6,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,409	△14,180
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△4,442	△5,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	△579	△2,769
その他	△14,774	5,627
小計	71,155	99,803
利息及び配当金の受取額	2,322	2,769
利息の支払額	△16,040	△16,617
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,781	85,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,157	—
有形固定資産の取得による支出	△3,164	△13,626
保険積立金の積立による支出	△6,298	△6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,305	△19,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	58,000	△35,000
長期借入れによる収入	167,000	287,000
長期借入金の返済による支出	△190,020	△190,175
自己株式の取得による支出	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,956	61,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,309	126,639
現金及び現金同等物の期首残高	151,686	95,949
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 236,996	※ 222,588

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート(株)）の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）



- ③ ヘッジ方針  
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	312,326千円	305,951千円
投資有価証券	90,860千円	131,900千円
計	2,609,622千円	2,644,288千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	170,683千円	167,674千円
計	1,753,664千円	1,750,654千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	423,632千円	420,902千円
長期借入金	881,707千円	926,938千円
計	1,305,339千円	1,347,840千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	369,296千円	350,366千円
長期借入金	644,367千円	652,966千円
計	1,013,663千円	1,003,332千円

## 2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	20,158千円	—

## ※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
未払消費税等	—	3,389千円

## ※4. 期末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が  
 中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	3,638千円	2,409千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与	31,907千円	32,278千円
役員報酬	11,400千円	11,100千円
賞与引当金繰入額	500千円	500千円
退職給付費用	4,622千円	3,897千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	696千円	16千円

※3 特別利益、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
助成金収入	1,359千円	—

※4 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
休業費用損	2,017千円	—
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※5 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	—	1,383千円

6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上  
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま  
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円	523,261千円
当中間連結会計期間の売上高	405,417千円	398,308千円
計	973,049千円	921,570千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	400	—	18,823
合計	18,423	400	—	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	236,996千円	222,588千円
現金及び現金同等物	236,996千円	222,588千円

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産) その他	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産) その他	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料中間期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	95,949	95,949	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,132		
貸倒引当金 (*1)	△122		
	213,010	213,010	—
(3) 投資有価証券	146,493	146,493	—
資産計	455,453	455,453	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,804	39,804	—
(5) 短期借入金	69,000	69,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,236,339	1,237,933	1,594
(7) 長期預り敷金保証金	187,901	169,001	△18,899
負債計	1,533,044	1,515,739	△17,304

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当中間連結会計期間末(平成25年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	222,588	222,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,533		
貸倒引当金 (*1)	△125		
	132,408	132,408	—
(3) 投資有価証券	210,490	210,490	—
資産計	565,487	565,487	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	25,623	25,623	—
(5) 短期借入金	34,000	34,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,333,164	1,341,088	7,924
(7) 長期預り敷金保証金	181,975	167,792	△14,183
負債計	1,574,763	1,568,504	△6,258

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

**資産**

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期預り敷金保証金  
返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年9月30日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114,042	42,089	71,952
	小計	114,042	42,089	71,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32,451	37,767	△5,315
	小計	32,451	37,767	△5,315
合計		146,493	79,856	66,636

(注) 非上場株式等(前連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	210,490	79,856	130,633
	小計	210,490	79,856	130,633
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		210,490	79,856	130,633

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度末(平成24年9月30日)  
該当事項はありません。  
当中間連結会計期間末(平成25年3月31日)  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
前連結会計年度末(平成24年9月30日)  
該当事項はありません。  
当中間連結会計期間末(平成25年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

- 前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。  
当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務  
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間末(平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務  
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,845	82,901	38,669	405,417	—	405,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	18,000	8,733	29,733	(29,733)	—
計	286,845	100,901	47,402	435,150	(29,733)	405,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△4,568	50,052	5,028	50,512	(46,411)	4,101
セグメント資産	654,712	2,173,145	319,162	3,147,019	464,237	3,611,256
その他の項目						
減価償却費	7,966	10,439	765	19,171	141	19,312
持分法適用会社への投資額	9,980	—	—	9,980	—	9,980
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,164	—	—	3,164	—	3,164

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△46,411千円には、セグメント間取引消去△29,733千円、および、全社費用△16,678千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額464,237千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△48,570千円および全社資産512,808千円であります。

(3) その他の項目減価償却費の調整額141千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,834	83,434	37,039	398,308	—	398,308
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	15,650	8,628	27,278	(27,278)	—
計	280,834	99,084	45,667	425,586	(27,278)	398,308
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△2,989	52,271	3,840	53,123	(42,657)	10,465
セグメント資産	654,465	2,136,322	313,429	3,104,216	545,877	3,650,094
その他の項目						
減価償却費	6,181	10,071	488	16,741	112	16,854
持分法適用会社への投資額	8,744	—	—	8,744	—	8,744
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	9,097	4,891	378	14,367	—	14,367

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△42,657千円には、セグメント間取引消去△27,278千円、および、全社費用△15,378千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額545,877千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△36,991千円および全社資産582,869千円であります。

(3)その他の項目減価償却費の調整額112千円は、全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	283,845	82,901	38,669	405,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	59,562	繊維事業
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業

当中間連結会計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	277,834	83,434	37,039	398,308

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	53,761	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	4円80銭	2円47銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	17,137	8,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	17,137	8,809
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,348	3,569,566

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	371円96銭	381円13銭

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表等  
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,883	212,086
受取手形	※4 39,360	※4 30,094
売掛金	181,603	91,955
商品及び製品	165,054	150,150
仕掛品	1,707	285
原材料及び貯蔵品	86,619	89,041
前渡金	191	5
前払費用	8,645	6,830
未収入金	895	654
その他	3,359	921
流動資産合計	573,320	582,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,266,300	※1 1,275,110
減価償却累計額	△892,757	△903,384
建物(純額)	373,542	371,726
構築物	104,244	104,452
減価償却累計額	△89,879	△91,196
構築物(純額)	14,364	13,255
機械及び装置	383,245	385,124
減価償却累計額	△374,385	△375,796
機械及び装置(純額)	8,859	9,328
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△33,718	△34,112
工具、器具及び備品(純額)	2,527	2,133
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	18,339
その他	3,349	4,298
減価償却累計額	△1,485	△2,046
その他(純額)	1,864	2,252
有形固定資産合計	2,694,472	2,710,352
無形固定資産		
ソフトウェア	159	134
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,283	1,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 147,941	※1 211,938
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
破産更生債権等	110	110
長期前払費用	8,109	8,684
保険積立金	92,343	98,641
その他	2,385	2,285
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	293,952	364,723
固定資産合計	2,989,709	3,076,334
資産合計	3,563,029	3,658,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,032	35,198
短期借入金	※1 69,000	※1 34,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,632	※1 386,902
未払金	15,939	33,365
未払費用	139	150
未払法人税等	290	145
未払消費税等	3,897	※3 1,727
前受金	13,786	13,786
預り金	2,166	2,259
賞与引当金	500	500
流動負債合計	509,384	508,035
固定負債		
長期借入金	※1 881,707	※1 926,938
繰延税金負債	24,395	47,825
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	12,657	15,205
長期預り敷金保証金	187,901	181,975
固定負債合計	1,693,357	1,758,640
負債合計	2,202,742	2,266,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△119,578	△128,711
利益剰余金合計	△119,578	△128,711
自己株式	△977	△1,013
株主資本合計	302,185	293,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,241	82,808
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,058,101	1,098,669
純資産合計	1,360,287	1,391,686
負債純資産合計	3,563,029	3,658,362



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		364,347		360,363
売上原価		253,832	※6	245,509
売上総利益		110,515		114,853
販売費及び一般管理費		108,863		105,409
営業利益		1,651		9,443
営業外収益	※2	3,225	※2	2,930
営業外費用	※3	17,382	※3	16,340
経常損失(△)		△12,505		△3,965
特別利益	※4	1,775		—
特別損失	※5	8,239	※5	5,021
税引前中間純損失(△)		△18,970		△8,987
法人税、住民税及び事業税		145		145
法人税等合計		145		145
中間純損失(△)		△19,115		△9,132

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△134,357	△119,578
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
当中間期変動額合計	△19,115	△9,132
当中間期末残高	△153,473	△128,711
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△134,357	△119,578
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
当中間期変動額合計	△19,115	△9,132
当中間期末残高	△153,473	△128,711

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△926	△977
当中間期変動額		
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△24	△36
当中間期末残高	△950	△1,013
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	287,456	302,185
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
自己株式の取得	△24	△36
当中間期変動額合計	△19,139	△9,168
当中間期末残高	268,317	293,016
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	34,223	42,241
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,281	40,567
当中間期変動額合計	26,281	40,567
当中間期末残高	60,504	82,808
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	937,175	1,015,860
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	78,685	—
当中間期変動額合計	78,685	—
当中間期末残高	1,015,860	1,015,860
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	971,399	1,058,101
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,966	40,567
当中間期変動額合計	104,966	40,567
当中間期末残高	1,076,365	1,098,669
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,258,855	1,360,287
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△19,115	△9,132
自己株式の取得	△24	△36
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	104,966	40,567
当中間期変動額合計	85,827	31,399
当中間期末残高	1,344,682	1,391,686

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、建物 (建物附属設備を除く) は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～7年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

#### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	312,326千円	305,951千円
投資有価証券	90,860千円	131,900千円
計	2,609,622千円	2,644,288千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	170,683千円	167,674千円
計	1,753,664千円	1,750,654千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	69,000千円	34,000千円
1年内返済予定の長期借入金	354,632千円	386,902千円
長期借入金	881,707千円	926,938千円
計	1,305,339千円	1,347,840千円

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
短期借入金	69,000千円	34,000千円
1年内返済予定の長期借入金	300,296千円	316,366千円
長期借入金	644,367千円	652,966千円
計	1,013,663千円	1,003,332千円

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	20,158千円	—

※3. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
未払消費税等	—	1,727千円

※4. 期末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	3,638千円	2,409千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	19,285千円	16,827千円

※2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	21千円	11千円
受取配当金	2,298千円	2,756千円

※3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	16,840千円	15,340千円
手形売却損	20千円	—
為替差損	122千円	525千円

※4 特別利益は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
投資有価証券売却益	1,775千円	—

※5 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産廃棄処分損	1,296千円	—
たな卸資産評価損	6,943千円	4,921千円
ゴルフ会員権処分損	—	100千円

※6 当中間期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
	—	1,383千円

7 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
前事業年度の下期の売上高	532,006千円	489,563千円
当中間会計期間の売上高	364,347千円	360,363千円
計	896,354千円	849,926千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	18,423	400	—	18,823
合計	18,423	400	—	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,165	13,165	—
ソフトウェア	14,148	14,148	—
合計	27,314	27,314	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当中間会計期間（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—



② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,276	—
減価償却費相当額	2,276	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間末 (平成25年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	5円35銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	19,115	9,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	19,115	9,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,570,348	3,569,566

注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当中間会計期間 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	381円06銭	389円92銭

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における事業毎の概況に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.3	57,990	14.6
モリリン株式会社	59,562	14.7	53,761	13.5